

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,265	4.7	554	△42.8	599	△44.1	194	△60.3
26年3月期第1四半期	21,272	2.7	969	11.0	1,072	3.6	491	17.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △229百万円 (△112.4%) 26年3月期第1四半期 1,856百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.55	—
26年3月期第1四半期	6.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	119,109	82,938	69.3	1,077.32
26年3月期	122,838	83,482	67.6	1,084.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 82,514百万円 26年3月期 83,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	11.0	3,100	0.1	3,410	0.3	2,700	42.6	35.25
通期	110,000	7.7	9,100	3.1	9,700	2.9	6,300	18.9	82.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	76,657,829 株	26年3月期	76,657,829 株
27年3月期1Q	65,156 株	26年3月期	64,808 株
27年3月期1Q	76,592,815 株	26年3月期1Q	76,594,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心に海外経済が持ち直しの兆しを見せる中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、公共投資が下支えし、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向にあり、また雇用・所得環境も堅調に推移しつつあるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

しかしながら、北米においては新製品投入の遅れや競争激化に伴う原価率上昇などにより営業損失となり、また、アマノ単体においては人件費や研究開発費の増加などにより減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は222億65百万円（前年同期比4.7%増）と増収となりましたが、利益面では、営業利益5億54百万円（同42.8%減）、経常利益5億99百万円（同44.1%減）、四半期純利益1億94百万円（同60.3%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期 前第1四半期 連結累計期間		平成27年3月期 当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	4,738	22.3	4,784	21.5	45	1.0
時間管理機器	931	4.4	955	4.3	23	2.5
パーキングシステム	10,595	49.8	10,917	49.0	322	3.0
小 計	16,265	76.5	16,656	74.8	391	2.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	3,215	15.1	3,750	16.8	535	16.6
クリーンシステム	1,792	8.4	1,858	8.4	65	3.7
小 計	5,007	23.5	5,608	25.2	600	12.0
合 計	21,272	100.0	22,265	100.0	992	4.7

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、166億56百万円で、前年同期比3億91百万円の増収（2.4%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、僅かに減収となりました。海外は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロススマート社は為替の影響もあり増収となり、全体では1.0%の増収となりました。

時間管理機器は、国内はネット・通販の売上が増加したものの減収、海外は北米・欧州が増収となり、全体では2.5%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は大型システム物件減少の影響が大きく減収となりました。海外は、北米のアマノマクギャン社は減収、アジア地域は韓国・東南アジア市場が堅調に推移し増収となり、全体では3.0%の増収となりました。

#### 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、56億8百万円で、前年同期比6億円の増収（12.0%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は景気回復を背景に、汎用機・大型システムともに増収となりました。海外は、アジア・北米市場における日系企業の設備投資が堅調に推移したことから増収となり、全体では16.6%の増収となりました。

クリーンシステムは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、清掃機器が減少し減収となりました。海外は、北米が好調を維持し増収となり、全体では3.7%の増収となりました。

(参考情報)

#### 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期		
日本	15,600	15,781	180	1.2	1,585	1,349	△235	△14.9
アジア	1,911	2,471	559	29.3	111	195	84	75.4
北米	2,589	2,623	34	1.3	△108	△337	△228	—
欧州	1,659	1,854	195	11.8	94	21	△73	△77.1
計	21,760	22,730	970	4.5	1,683	1,229	△453	△27.0
消去 又は全社	△488	△465	—	—	△714	△675	—	—
連結	21,272	22,265	992	4.7	969	554	△415	△42.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期	
アジア	1,869	2,494	625	33.4	8.8	11.2	2.4
北米	2,555	2,584	29	1.1	12.0	11.6	△0.4
欧州	1,617	1,825	207	12.9	7.6	8.2	0.6
その他の 地域	85	231	145	170.0	0.4	1.0	0.6
計	6,128	7,136	1,007	16.4	28.8	32.0	3.2
連結売上高	21,272	22,265					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,191億9百万円と前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少いたしました。これは、主に、事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により固定資産が7億7百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により44億35百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、361億71百万円と前連結会計年度末に比べ31億83百万円減少いたしました。これは、主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が13億44百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により18億39百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、829億38百万円と前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少いたしました。これは、主に、株主資本が退職給付に係る負債の減少による増加があったものの配当金の支払等により1億4百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により4億41百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、299億99百万円と前連結会計年度末に比べ16億74百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億48百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額24億78百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額58億9百万円、減価償却費9億65百万円、税金等調整前四半期純利益5億85百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△35億83百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億27百万円が計上されたものの、事業譲受による支出20億44百万円、定期預金の預入による支出16億85百万円、有形固定資産の取得による支出5億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14億8百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入5億59百万円が計上されたものの、配当金の支払額13億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億20百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、アマノ パーキング サービス Ltd. は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,571百万円減少し、利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,014	33,913
受取手形及び売掛金	28,584	22,563
有価証券	1,658	1,697
商品及び製品	3,054	3,504
仕掛品	761	1,370
原材料及び貯蔵品	3,303	3,491
繰延税金資産	1,245	1,223
その他	1,415	2,841
貸倒引当金	△265	△268
流動資産合計	74,771	70,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,089	10,937
機械装置及び運搬具(純額)	802	889
工具、器具及び備品(純額)	1,338	1,362
土地	7,247	7,238
リース資産(純額)	3,359	3,420
建設仮勘定	406	190
有形固定資産合計	24,244	24,037
無形固定資産		
のれん	5,128	5,226
ソフトウェア	2,541	2,448
ソフトウェア仮勘定	794	918
その他	1,890	3,387
無形固定資産合計	10,355	11,981
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	6,587
長期貸付金	12	11
破産更生債権等	388	389
差入保証金	1,054	1,054
繰延税金資産	2,152	1,545
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	73	68
その他	2,055	2,003
貸倒引当金	△406	△407
投資その他の資産合計	13,465	12,754
固定資産合計	48,066	48,773
資産合計	122,838	119,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	4,847
電子記録債務	6,320	6,570
短期借入金	451	437
リース債務	1,364	1,415
未払法人税等	3,007	1,014
賞与引当金	1,975	986
その他	9,791	12,360
流動負債合計	28,976	27,632
固定負債		
長期借入金	2,133	1,876
長期末払金	189	189
リース債務	3,412	3,535
繰延税金負債	122	116
退職給付に係る負債	4,158	2,488
資産除去債務	29	29
その他	331	302
固定負債合計	10,378	8,538
負債合計	39,355	36,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	49,298	49,194
自己株式	△52	△52
株主資本合計	86,778	86,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	635
為替換算調整勘定	△3,481	△4,009
退職給付に係る調整累計額	△812	△785
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△4,159
少数株主持分	422	423
純資産合計	83,482	82,938
負債純資産合計	122,838	119,109

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,272	22,265
売上原価	11,775	12,336
売上総利益	9,497	9,928
販売費及び一般管理費		
販売費	7,767	8,495
一般管理費	759	878
販売費及び一般管理費合計	8,527	9,373
営業利益	969	554
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	33	43
為替差益	55	-
その他	73	82
営業外収益合計	174	145
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	-	18
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	51	53
その他	9	13
営業外費用合計	71	100
経常利益	1,072	599
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	14
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	1,079	585
法人税等	569	365
少数株主損益調整前四半期純利益	510	219
少数株主利益	19	24
四半期純利益	491	194

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	510	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	60
為替換算調整勘定	1,218	△527
退職給付に係る調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△8
その他の包括利益合計	1,345	△449
四半期包括利益	1,856	△229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,808	△246
少数株主に係る四半期包括利益	47	16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,079	585
減価償却費	789	965
のれん償却額	156	177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	△45	△63
持分法による投資損益(△は益)	51	53
支払利息	10	14
為替差損益(△は益)	6	△6
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額(△は増加)	3,819	5,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995	△1,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△792	△910
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,809	1,766
その他	△834	△1,273
小計	5,086	5,763
利息及び配当金の受取額	58	76
利息の支払額	△13	△18
特別退職金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,489	△2,478
法人税等の還付額	6	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649	3,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△896	△512
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△312
投資有価証券の取得による支出	△1	△51
関係会社株式の売却による収入	36	—
事業譲受による支出	—	△2,044
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,290	△1,685
定期預金の払戻による収入	929	1,027
その他	△196	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△3,583

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△191	△229
長期借入れによる収入	657	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△384	△420
セール・アンド・リースバックによる収入	1,058	559
配当金の支払額	△995	△1,302
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,450	△1,777
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,037	29,999

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,265	5,007	21,272	—	21,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,265	5,007	21,272	—	21,272
セグメント利益	1,523	144	1,667	△698	969

(注) 1 セグメント利益の調整額△698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,656	5,608	22,265	—	22,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,656	5,608	22,265	—	22,265
セグメント利益	1,010	252	1,263	△709	554

(注) 1 セグメント利益の調整額△709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連システム事業」セグメントにおいて、Nilfisk Advance, Inc. の事業を譲受けたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては396百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。